

2011年 概観

相次いだ政権交代

後に「アラブの春」と呼ばれた中東地域での民主化要求に基づく国民的運動とそれによる激変、さらに欧州に広がった財政危機と政権交代の波、これらが2011年の国際社会における大きな出来事と言える。

1月のチェンジア・ベンアリ政権の崩壊に始まり、国民的な反政府運動の高揚の中で、エジプトではムバラク大統領が辞任、リビアではカダフィ大佐が殺害され政権は転覆、イエメン、チェンジアでも新たな政権が誕生した。国民的な運動の高揚はアメリカでも大規模なOWS運動（ウォール占拠運動）として大きく盛り上がりを見せた。

EUやアジアでも政権交代が相次いだ。EUでは、3月にポルトガルでソクラテス首相が辞任、政権が交代し、ギリシャ、イタリア、スペインでも政権交代が相次ぎ、EU以外でもアイルランド、デンマークで政権が交代、政変が続いた。

減速の世界経済

世界経済は、2008年の金融危機から脱出して景気も回復過程にあったが、2011年は欧州における債務危機や先進国での改善しない雇用情勢などにより減速が著しいものとなった。世界経済の成長率は3.8%で、前年の成長率の5.2%をかなり下回った。欧米諸国の景気低迷が著しく、インドや中国、ASEAN諸国では減速しながらも高い成長率をあげた。

東日本大震災と原発事故

国内での最大の出来事は3月11日の東日本大震災である。M9.0の大地震と津波によって死亡、行方不明者が2万人を数えるという歴史的な大惨事になった。さらに原子力発電所の爆発という人類史的な事故によって被害は量・質ともに空前のものになった。

大震災、とりわけ原発事故への対応や消費税増税言動などによって支持率が低下し、辞任した菅内閣と、その後に誕生した野田新内閣もTPP参加表明や「原発事故収束」発言などで国民の民主党政権への反発は一層拡大することになった。

貿易収支、30年ぶりに赤字

我が国経済は、東日本大震災と原発事故によってその対応に追われた1年で、円高も拍車をかけ、輸入の急増などにより国内産業は大きな打撃を受けた。完全失業率は前年の5.2%から4.5%に改善したものの非正規雇用が大半で、所得は伸びず個人消費は低迷、GDPは名目で2.8%のマイナスを記録した。円相場は8月に75円95銭、10月には75円32銭と最高値を記録、輸入の増大で貿易収支は30年ぶりの赤字に転落した。

非正規労働者の賃上げ重視へ

2011年春季賃金交渉の焦点は、非正規労働者の賃金を含めて労働者全体の賃金の引上げを実現できるかどうかで、連合、春闘共闘会議とも「全ての労働者の処遇改善」「誰でも時間額100

円引き上げ」「底上げ」を重視して取組んだ。平均妥結額は 5555 円（厚労省調べ）で前年実績をわずかに上回った。

この年 6 月での労働組合員数は 996 万 1000 人で、1964 年以来 47 年ぶりに 1 千万人を割った。

被災地支援、労組活動の中心に

東日本大震災支援の取り組みでは政府はもとより、各地方自治体や労働組合でも多様な支援行動が展開された。3 月 14 日に京都府は災害支援対策本部を設置して給水支援などの取組みにあたったが、府内の労働組合も連合京都、京都総評をはじめ産別組織レベルでも多様な支援活動に取り組んでいる。看護師派遣（医労連）、建設ボランティア、清掃・片づけ・運搬ボランティアの派遣や支援物資、募金活動など支援行動は多岐に及んだ。

賃上げ状況（京都府調べ）

年	金額	率
2011 年	4,706 円	1.71%
前年比較	-339 円	-0.07%

同時期に取り組まれた春季賃金交渉は京都においても短期間での妥結が目立った。妥結平均額は 1.71%、4,706 円で、前年実績をわずかながら上回った。また、京都府の最低賃金は 2 円引き上げて時間給 751 円に改定された（10/16 発効）。産別最賃は 8 業種ある内、金属製品製造業など 5 業種で改定された（12/18 発効）。

第 82 回のメーデーは、連合京都が中央メーデーとして、山城総合運動公園をメイン会場に 4 月 29 日（金）に開催し、1 万 8000 人が集った。他方、京都総評系は 5 月 1 日（日）、全京都統一メーデーとして二条城前広場で開催し、1 万 5000 人が集った。また、地域メーデーとして、京都ユニオン等は 5 月 1 日に三条河川敷で開催した。

その他、府内の各地でも連合系が綾部（4/29）、たんご（4/29）、福知山・舞鶴（5/1）で開催し、2570 人が参加。総評系では宇治など 11 会場に 3130 人が参加して開催した（5/1）。

労組員の減少続く

京都総評は 9 月 3 日、ラポール京都において第 74 回定期大会を開催し 2011 年度運動方針を決定、新役員体制（岩橋議長、梶川事務局長は再任）を確立した。また、連合京都は 10 月 28 日、第 12 回定期大会を開催し、2011・12 年運動方針を決定し、新役員（細田会長、西村事務局長は再任）を選出した。

この年 6 月の労働組合基礎調査では、府内の労働組合数は 1345 組合で前年より 33 組合減少、組合員数も 2538 人減って 18 万 4299 人で推定組織率は 17.9%と前年より 0.5 ポイントもの減少となった。

その他

- 京都府労働委員会における個別労働相談件数が前年の 238 件から 300 件に大幅に増加した。京都府中小企業労働相談所窓口での労働相談も近年増えているが、内容は解雇に係わる相談、時間外手当など未払い賃金請求に係わる相談が大半であった。
- 7月24～31日、第16回労使海外労働事情調査団が14名で編成され、イタリア、ドイツを訪問し、姉妹都市の表敬訪問や事情調査を行った。
- 12月4日～7日、第15回ILOアジア太平洋地域会議が国立京都国際会館で開催され、500人からの諸外国関係者が入洛した。
- 11月14日、仕事や生活などの調和を推進するための一歩として、「京都ワーク・ライフ・バランスセンター」が京都テルサ内に開設された。